

第2章 公共施設等の現状及び将来の見通し

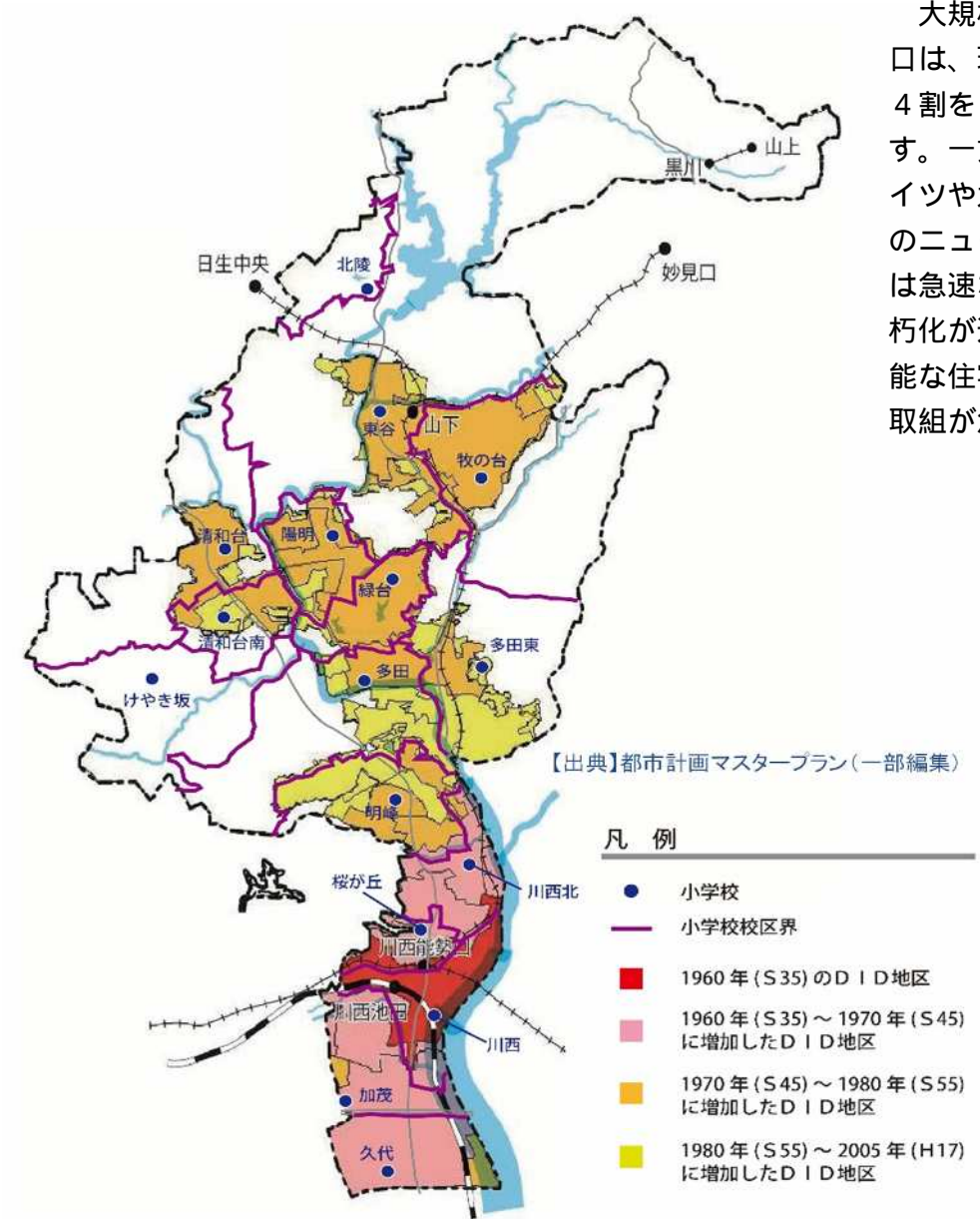
第2章 公共施設等の現状及び将来の見通し

2-1 本市の概要

(1) 市街化の動向

本市は、大阪市や阪神臨海地域からほぼ20キロメートル圏内に位置し、大阪都心部への交通利便性の高さなどから、高度経済成長期において、いわゆる大都市郊外都市の典型として発展してきました。本市の都市化は、昭和30年代中頃から始まり、当初は市域南部において住宅地開発が進み、その後、大手民間ディベロッパーにより中部や北部の丘陵地を中心にニュータウンの開発が行われ、人口集中地区⁴が増加しました。こうした中、開発に伴う公共施設の整備は市の財政に大きな負担となり、昭和42年に全国に先駆けて「川西市住宅地造成事業に関する指導要綱」を施行し、一定規模以上の団地開発においては、開発業者に公共施設の整備等を求める方式を採用しました。

大規模ニュータウンの人口は、現在では全人口の約4割を占めるに至っています。一方、多田グリーンハイツや大和団地など、初期のニュータウン開発地域では急速な高齢化や施設の老朽化が進んでおり、持続可能な住宅地に向けた再生の取組が急務となっています。

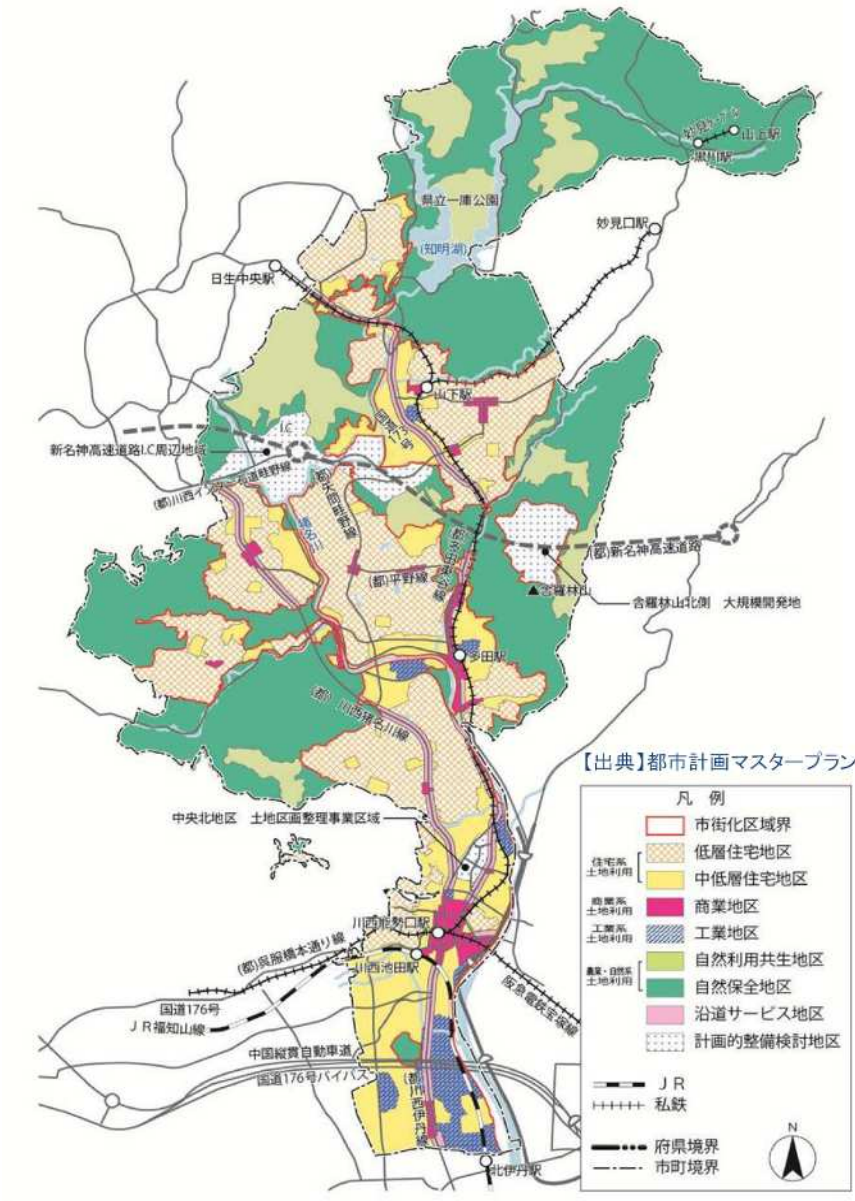


⁴ 人口密度約4,000人/平方キロメートル以上の国勢調査地区がいくつか隣接し、合わせて人口5,000人以上を有する地区。

(2) まちづくりの方向性 ～土地利用の方針～

本市の市域は、市街地と豊かな自然を残す里山環境が共存し、地域の魅力の一つになっています。こうした中、無秩序な市街地拡大を抑制し、計画的な市街化と良好な住環境の保全を進めていくため、本市では、平成9年に都市計画マスタープラン⁵を策定し、都市構造のあり方や土地利用の方向性を示しています。

都市計画マスタープランに盛り込まれている「土地利用の方針」では、本市の市街化区域⁶の今後のあり方として、以下の方向性を掲げています。



本市の市街化区域のあり方（川西市都市計画マスタープラン「市街化区域の土地利用方針」より抜粋）

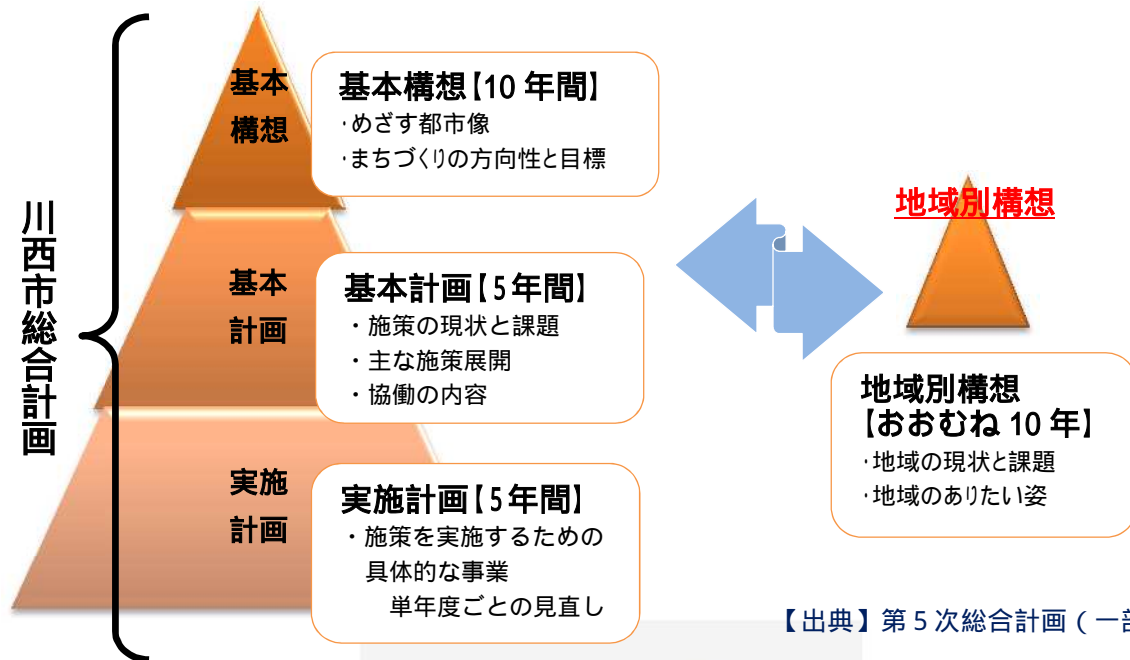
本格的な高齢社会における生活利便性の確保、都市基盤の維持管理の効率性確保、低炭素社会実現に向けた温室効果ガス削減、身近な地域での多様な都市機能の充実等、新たな観点から、持続可能な集約型の都市構造への転換をめざします。市街地の区域は現行の市街化区域を基本として、原則として新たな市街地の拡大を抑制し、無秩序な市街化を防止し、良好な市街地環境を維持します。

⁵ 都市計画法第18条の2の規定に基づく「市町村の都市計画に関する基本的な方針」として定めた法定計画。平成9年に策定し、平成25年に改訂。
⁶ 都市計画で定める既に市街地を形成している区域やおおむね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域。

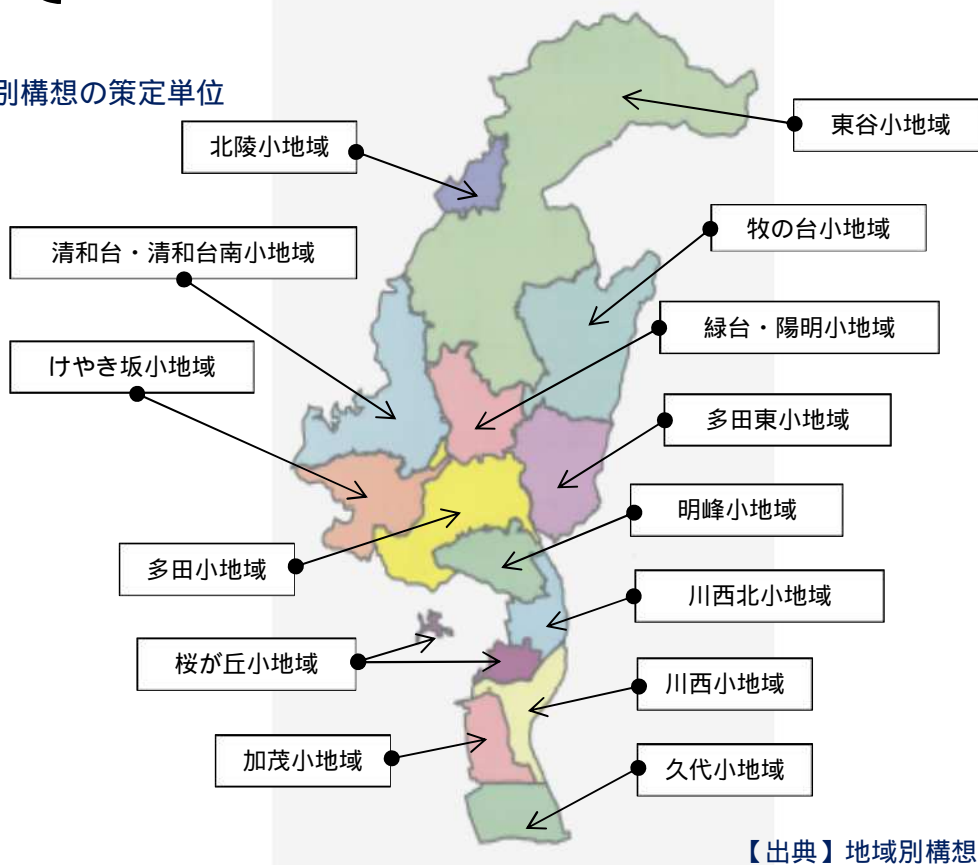
(3) まちづくりの方向性 ～地域分権の推進～

市総合計画の基本構想を実現するためには、これまで市が主導して担ってきた地域の課題に対して、地域住民自らがその解決にあたることのできる具体的な仕組みとしての「地域分権制度」の更なる浸透を図り、市民と市が適切な役割分担のもと、地域の特性や多様性を尊重したまちづくりを進めます。地域別構想は、その実現に向け、地域のまちづくりの方向性を示すものです。

総合計画と地域別構想の関係性



地域別構想の策定単位



2-2 本市における公共施設等の現状

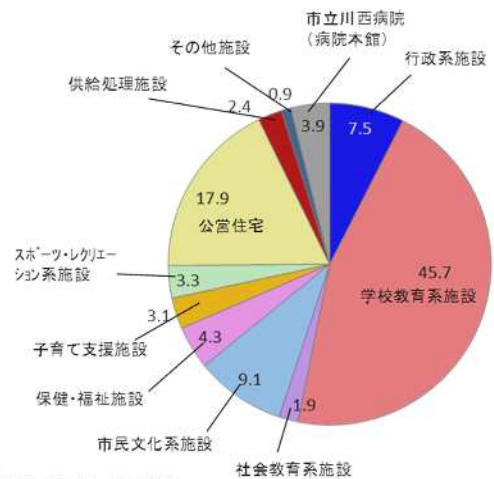
(1) 公共施設

本市の公共施設の内訳を見ると、学校教育系施設が45.7%と半分近くを占めています。次いで公営住宅が17.9%、市民文化系施設が9.1%の割合となっています。

また、建築年別、施設区分別の延床面積の推移を見ると、昭和45年(1970年)から昭和53年(1978年)と、昭和58年(1983年)・平成3年(1991年)に建築面積が多くなっていることが分かります。主な要因としては、1970年代に大規模団地の開発による学校施設等の建設が挙げられ、昭和58年(1983年)には市立川西病院、平成3年(1991年)には、現市役所(本庁舎)が建設されたことなどが要因として挙げられます。

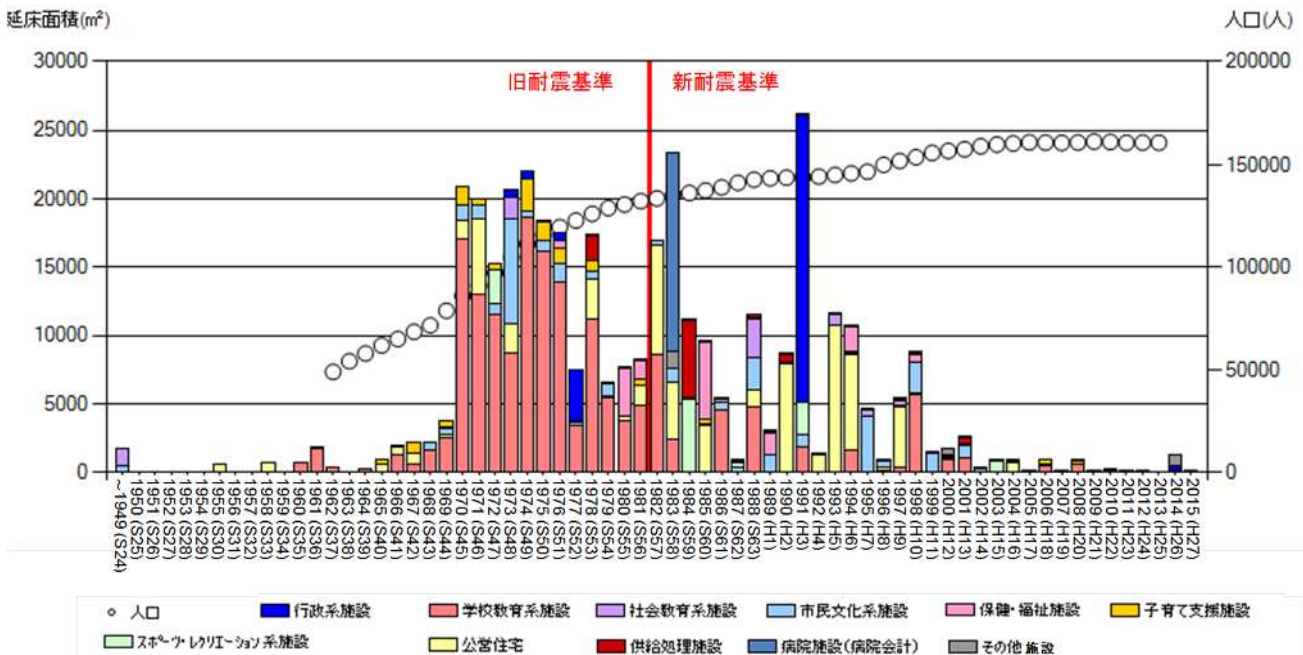
公共施設の分類・内訳(平成27年度末現在)

施設区分	施設数	延床面積 (㎡)	構成比 (%)
行政系施設	34	27,909.73	7.5
学校教育系施設	25	170,317.28	45.7
社会教育系施設	7	7,117.45	1.9
市民文化系施設	64	33,797.60	9.1
保健・福祉施設	15	16,228.97	4.3
子育て支援施設	24	11,642.93	3.1
スポーツ・レクリエーション系施設	19	12,187.69	3.3
公営住宅	19	66,700.25	17.9
供給処理施設	3	8,941.99	2.4
その他施設	30	3,511.98	0.9
市立川西病院(病院本館)	1	14,540.10	3.9
合計	241	372,895.97	100.0



※行政系施設の内、公民館に併設されている行政センター8館については、市民文化系施設にカウントしています。

公共施設の建築年別面積(平成27年度末現在)



(2) インフラ施設

本市のインフラ施設としては、道路や橋梁、上水道・下水道等があり、上水道・下水道については利用料金を徴収するという形態により、地方公営企業として運営が行われています。

インフラ施設の多くは、本市の市街地拡大と連動しながら、1970年代から急速に整備が進み、建設後40年～50年が経過する中で老朽化が進んでいます。

道路の種別延長（平成27年度末現在）

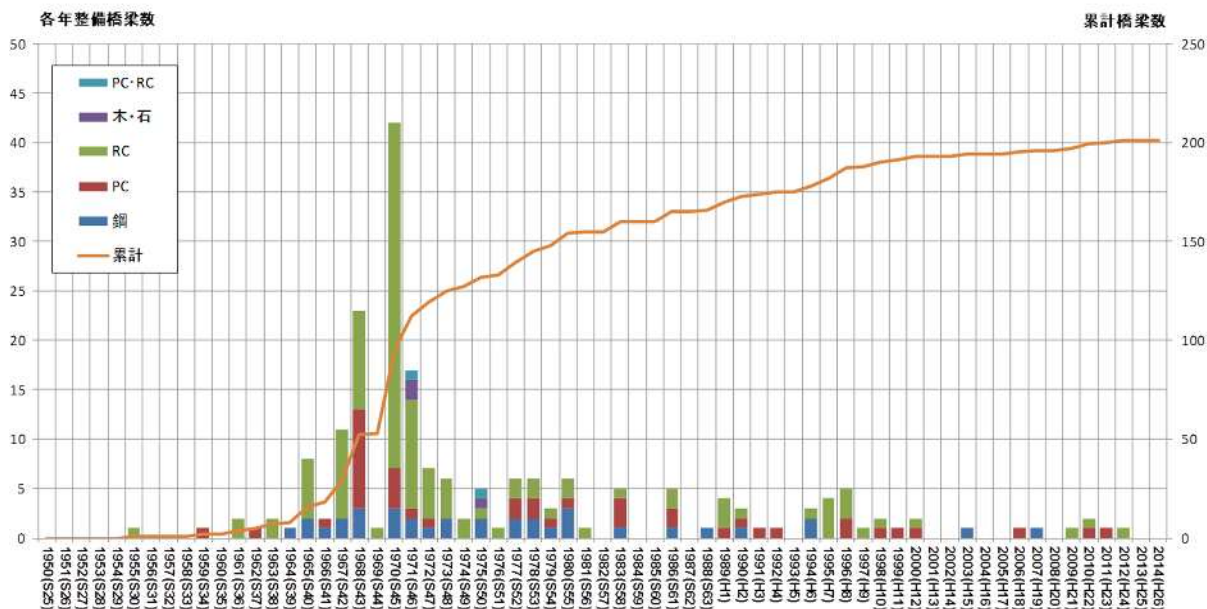
種別	実延長（m）	面積（㎡）
1級幹線市道	40,437	339,271
2級幹線市道	35,361	337,374
その他の市道	414,766	2,679,377
歩行者道	6,735	31,588
市道計	497,299	3,387,610

【出典】道路管理課

1級幹線市道：国道、県道を連絡する道路など

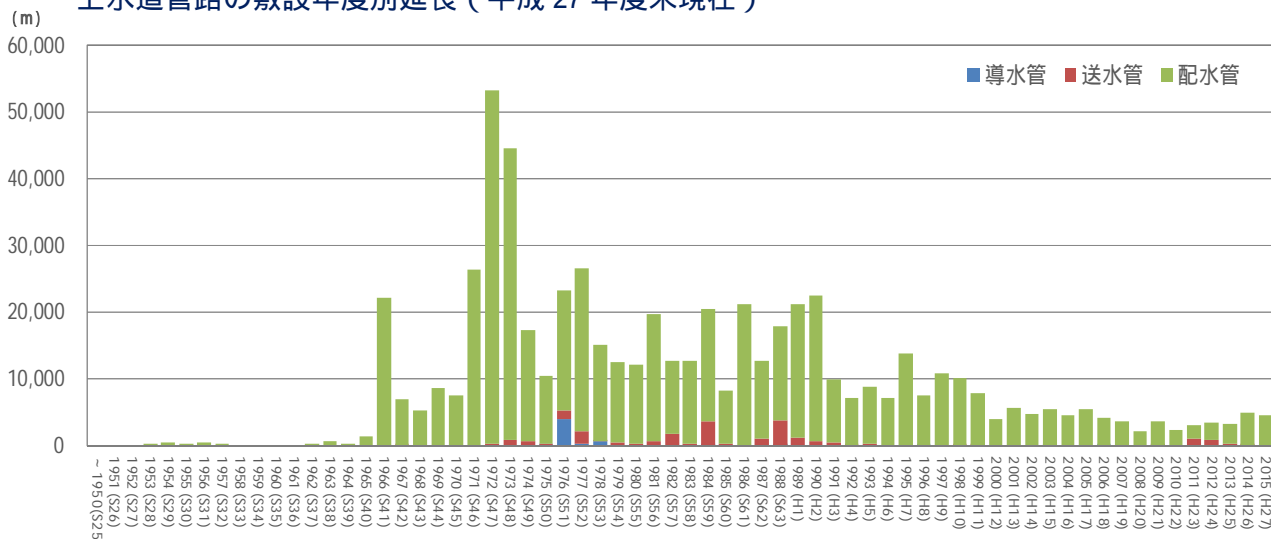
2級幹線市道：1級幹線市道を補完し、基幹道路網を形成する道路

年度別の橋梁建設数の推移



【出典】道路橋長寿命化修繕計画

上水道管路の敷設年度別延長（平成27年度末現在）



【出典】上下水道局資料

その他上水道関連施設（配水池）（平成27年度末現在）

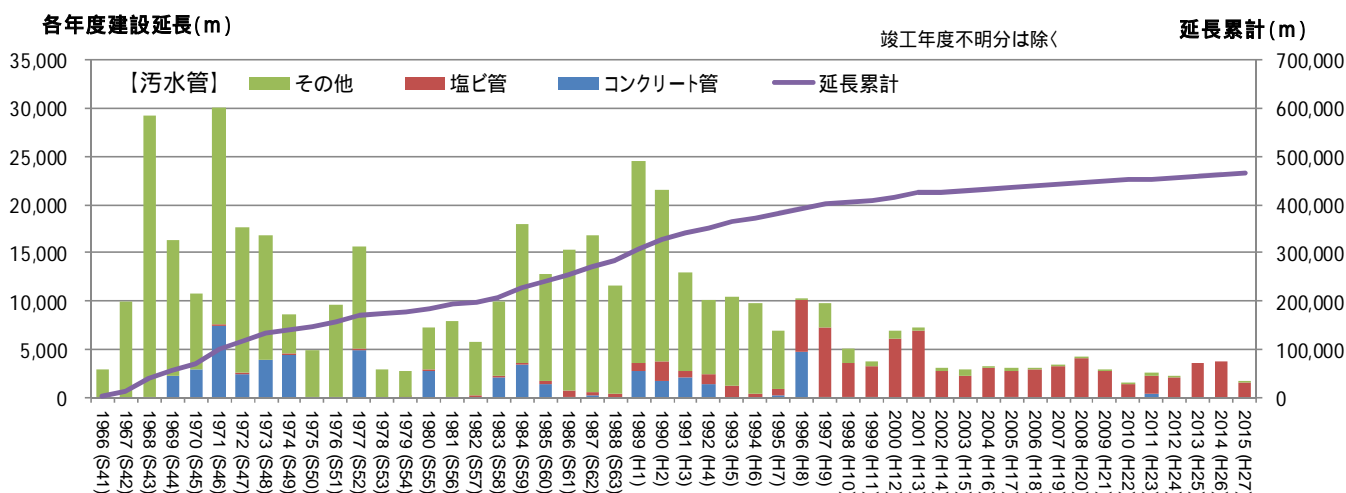
名称	構造	建設年度	有効容量 ^{m³}	延床面積 ^{m²}
上大原配水池	RC造	1957(S32)	1,200	364.00
坂の上配水池	RC造	1962(S37)	1,050	308.00
緑台高区1号配水池	PC造	1970(S45)	1,760	320.30
緑台高区2号配水池	PC造	1970(S45)	1,760	320.30
清和台1号配水池	PC造	1971(S46)	1,300	216.30
清和台2号配水池	PC造	1971(S46)	1,300	216.30
山原1号配水池	PC造	1973(S48)	1,500	298.69
萩原台2号配水池	PC造	1973(S48)	2,000	415.20
久代配水池	PC造	1978(S53)	3,700	515.10
大和高区配水池・高架水槽	PC造	1978(S53)	3,160	500.00
一庫低区配水池	RC造	1984(S59)	1,460	341.76
けやき坂高区配水池	RC造	1982(S57)	500	130.00
けやき坂中低区配水池	RC造	1982(S57)	3,000	826.00
けやき坂低区配水池	RC造	1982(S57)	500	84.60
一庫高区配水池	RC造	1984(S59)	1,540	448.00
緑台低区配水池	PC造	1984(S59)	2,000	349.71
湯山台配水池	RC造	1988(S63)	1,100	228.90
けやき坂中高区配水池	RC造	1982(S57)	1,400	354.96
黒川配水池	RC造	1990(H2)	58	20.88
山原2号配水池	PC造	1992(H4)	1,500	298.69
一庫中区配水池	RC造	1996(H8)	1,440	360.00
滝山2号配水池	SUS	2006(H18)	3,000	379.90
滝山1号配水池	SUS	2007(H19)	3,000	379.90
萩原台1号配水池	PC造	2009(H21)	3,000	600.00
大和低区1号配水池	SUS	2014(H26)	1,000	232.56
大和低区2号配水池	PC造	2015(H27)	1,010	234.90

その他上水道関連施設（建物）（平成27年度末現在）

名称	構造	建設年度	敷地面積 ^{m²}	延床面積 ^{m²}
久代浄水場	RC造	1978(S53)	6,395.00	831.56
水道センター	RC造	1994(H6)	(浄水場内)	819.06
高芝水源地	RC造	1992(H4)	860.00	206.55
高芝接合井	RC造	1964(S39)、1977(S52)	(高芝内)	155.80
久代浄水処理プラント	RC造	1978(S53)	(浄水場内)	1,280.38

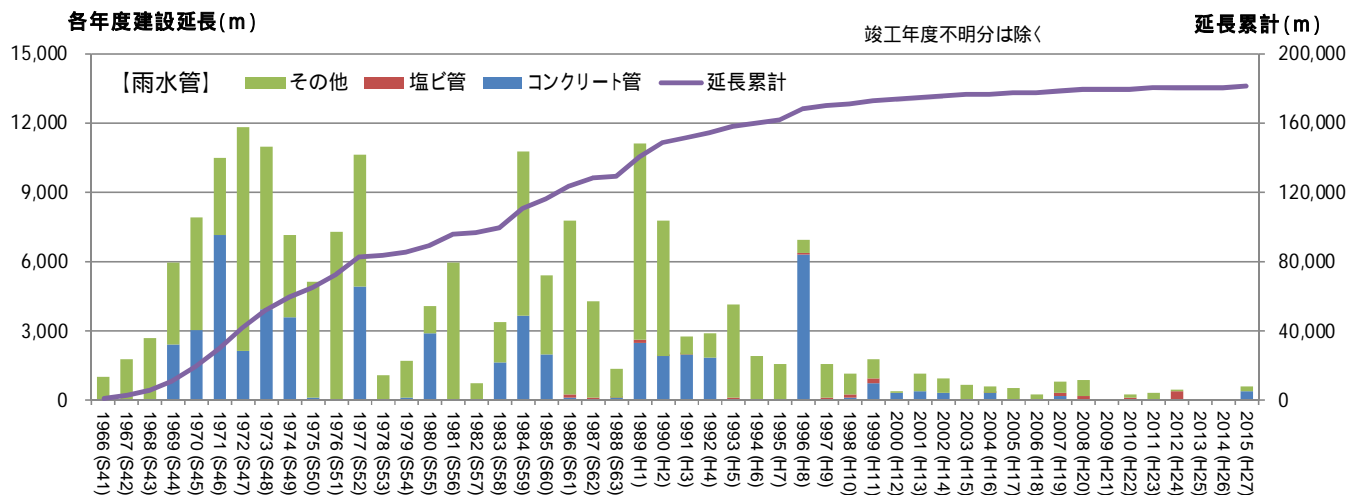
【出典】上下水道局資料

下水道（污水管渠）の建設延長の推移（平成27年度末現在）



【出典】上下水道局資料

下水道（雨水管渠）の建設延長の推移（平成27年度末現在）



【出典】上下水道局資料

その他下水道関連施設（ポンプ場）（平成27年度末現在）

名称	構造	建設年度	延床面積㎡
前川雨水ポンプ場	RC造	1974(S49)	954.00
加茂雨水ポンプ場	RC造	1980(S55)	831.00
満願寺污水中継ポンプ場	RC造	1987(S62)	281.00
水明台污水中継ポンプ場	RC造	1973(S48)	99.00
大和第一污水中継ポンプ場	S造	1968(S43)	25.00
大和第二污水中継ポンプ場	S造	1968(S43)	29.00

【出典】上下水道局資料

2-3 市民意識調査結果による公共施設の現状

(1) 市民意識調査の実施概要

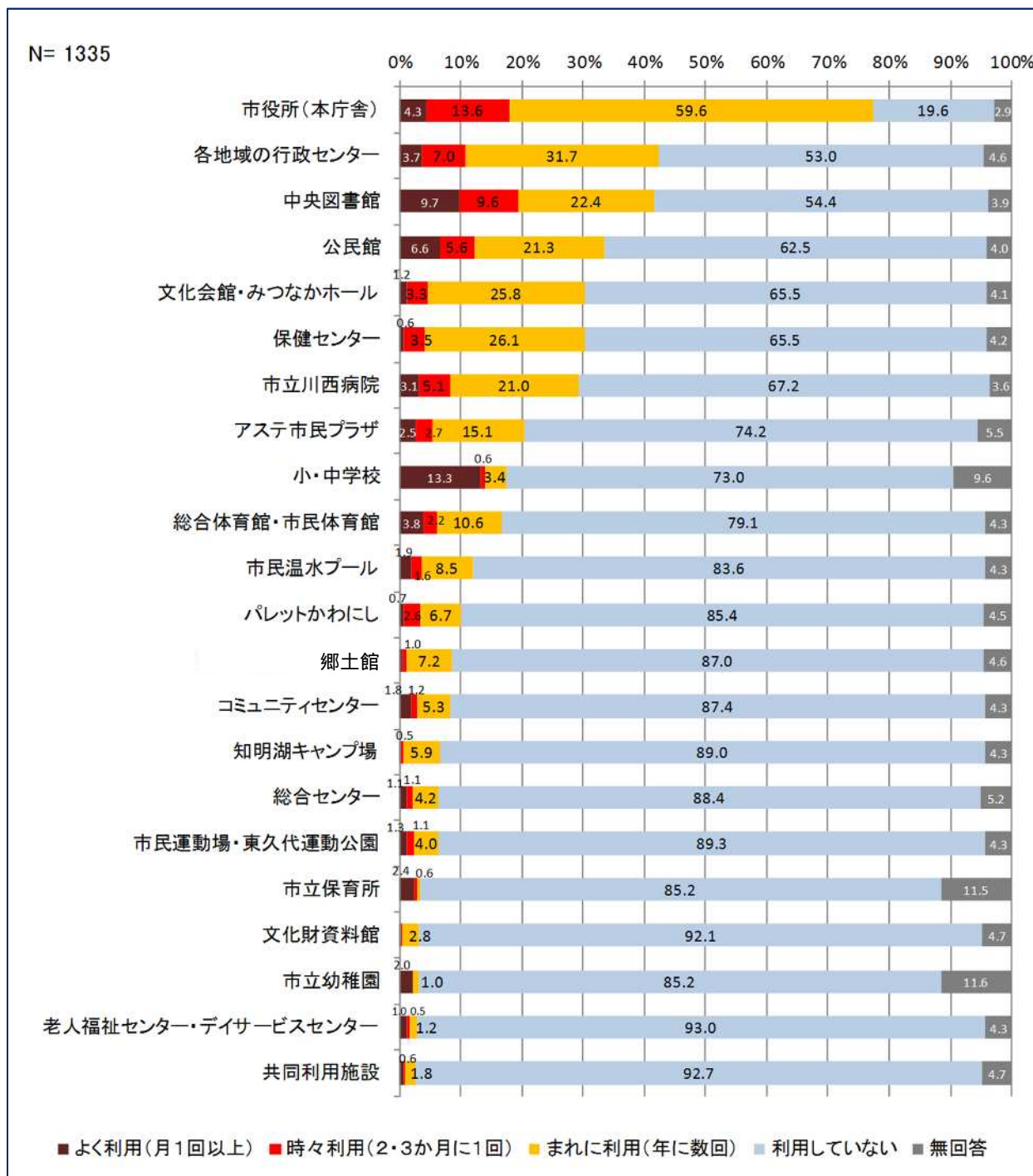
市内の公共施設について、今後の維持管理や建替え等のあり方を検討するための基礎調査として、市民3,000人を対象にアンケート調査を実施しました。

実施主体	川西市
調査対象	16歳以上の市民（住民基本台帳から無作為抽出）
対象者数	3,000人
調査時期	平成27年8月12日（水）～平成27年8月24日（月）
調査方法	調査票による本人記入方式（調査票は郵送による配布・回収）
調査内容	<p><u>公共施設の利用状況など</u></p> <ol style="list-style-type: none"> この2～3年間における公共施設の利用頻度 利用した施設に対する満足度（建物・設備の面、サービスの面） <p><u>今後の公共施設のあり方など</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 各施設で提供されている「サービス」の今後の重要度 今後の更新（建替え）費用の負担を減らす工夫 川西市のあるべきまちの姿 <p><u>回答者の基本属性</u></p> <p>（性別、年齢、居住年数、居住地域、同居形態、外出時の交通手段）</p> <p><u>今後の公共施設のあり方への意見・提案（自由記入）</u></p>
回収結果	<p>調査票有効配布数 2,994通</p> <p>回収数 1,335通</p> <p>回収率 44.6%</p>

(2) 公共施設の利用状況

市役所(本庁舎) 各地域の行政センター、中央図書館、公民館、文化会館・みつなかホール、保健センターについては、約3割以上の方が利用しています。

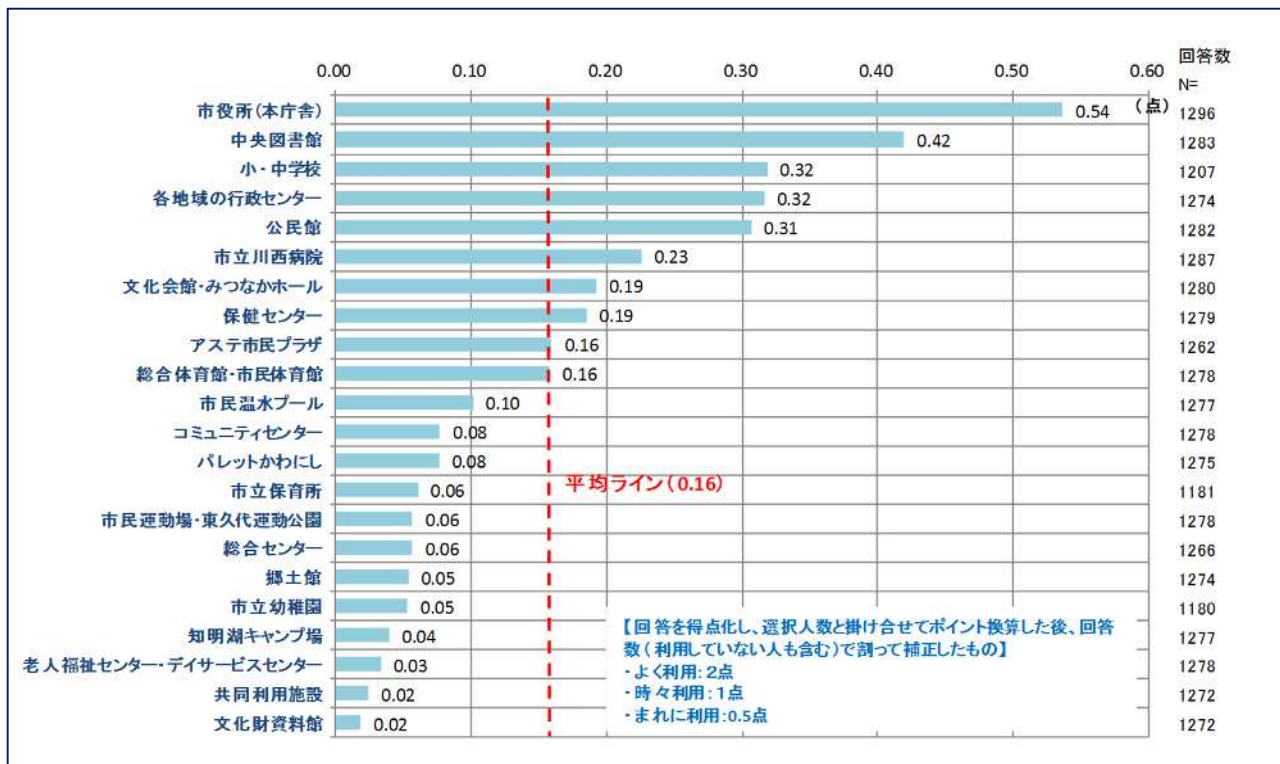
「よく利用」と「時々利用」を合わせた割合では、市役所(本庁舎) 各地域の行政センター、小・中学校、中央図書館、公民館の各施設がおおむね1～2割となっています。



幼稚園、保育所、小・中学校については、子どもが通っている場合は「よく利用(月1回以上)」を選択

(3) 公共施設の利用状況をポイント化し比較したもの

利用状況について、利用頻度に応じてポイント化して比較すると、市役所（本庁舎）、中央図書館、小・中学校、各地域の行政センター、公民館などが上位を占めています。



【ポイント化の手順に関する補足】

回答数のポイント換算

よく利用人数 × 2点、時々利用人数 × 1点、まれに利用人数 × 0.5点

上記 で算出(合計)したポイントを回答数(利用していない人も含めた人数で、無回答数は除く)で割って補正。

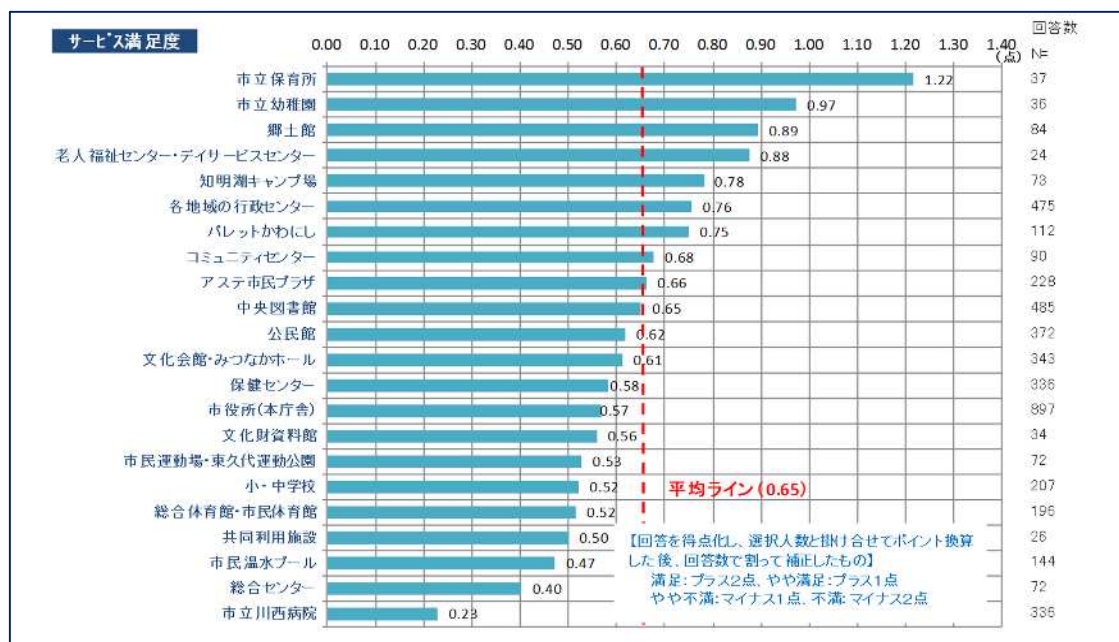
(4) 公共施設の利用に対する満足度

建物・設備面の満足度については、満足度に応じてポイント化して比較すると、郷土館の満足度が最も高くなっており、次いでアステ市民プラザ、市役所(本庁舎)、知明湖キャンプ場などが上位を占めています。一方、満足度が低い施設としては、総合センター、市立川西病院、総合体育館・市民体育館などとなっています。

また、サービス面の満足度については、満足度に応じてポイント化して比較すると、市立保育所の満足度が最も高くなっており、次いで市立幼稚園、郷土館、老人福祉センター・デイサービスセンターなどが上位を占めています。一方、満足度が低い施設としては、市立川西病院、総合センターなどとなっています。

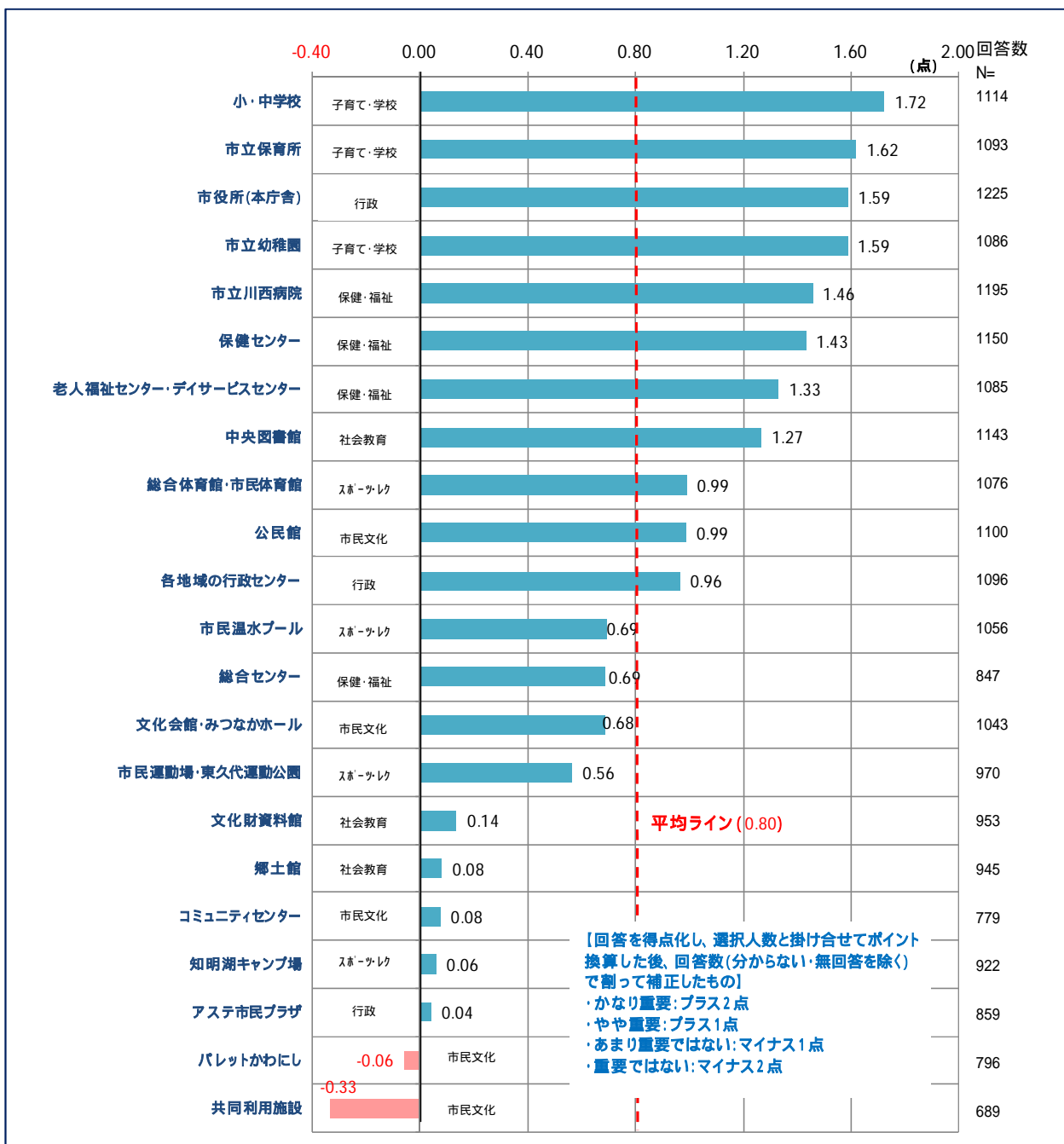
満足度の回答にあたっての考え方

建物・設備	建物の性能は十分か(劣化・破損の有無、使い勝手等) 快適に過ごせるか(館内の内装・空調・照明等)
サービス	利用条件(開館時間、利用料金等) サービスは十分か(サービスの幅や質、市民向けプログラムや蔵書等の充実度等)



(5) 公共施設におけるサービスの重要度

施設の今後の重要度について、重要度に応じてポイント化して比較すると、小・中学校、市立保育所、市役所（本庁舎）、市立幼稚園、市立川西病院などが上位を占めています。



【ポイント化の手順に関する補足】

回答数のポイント換算

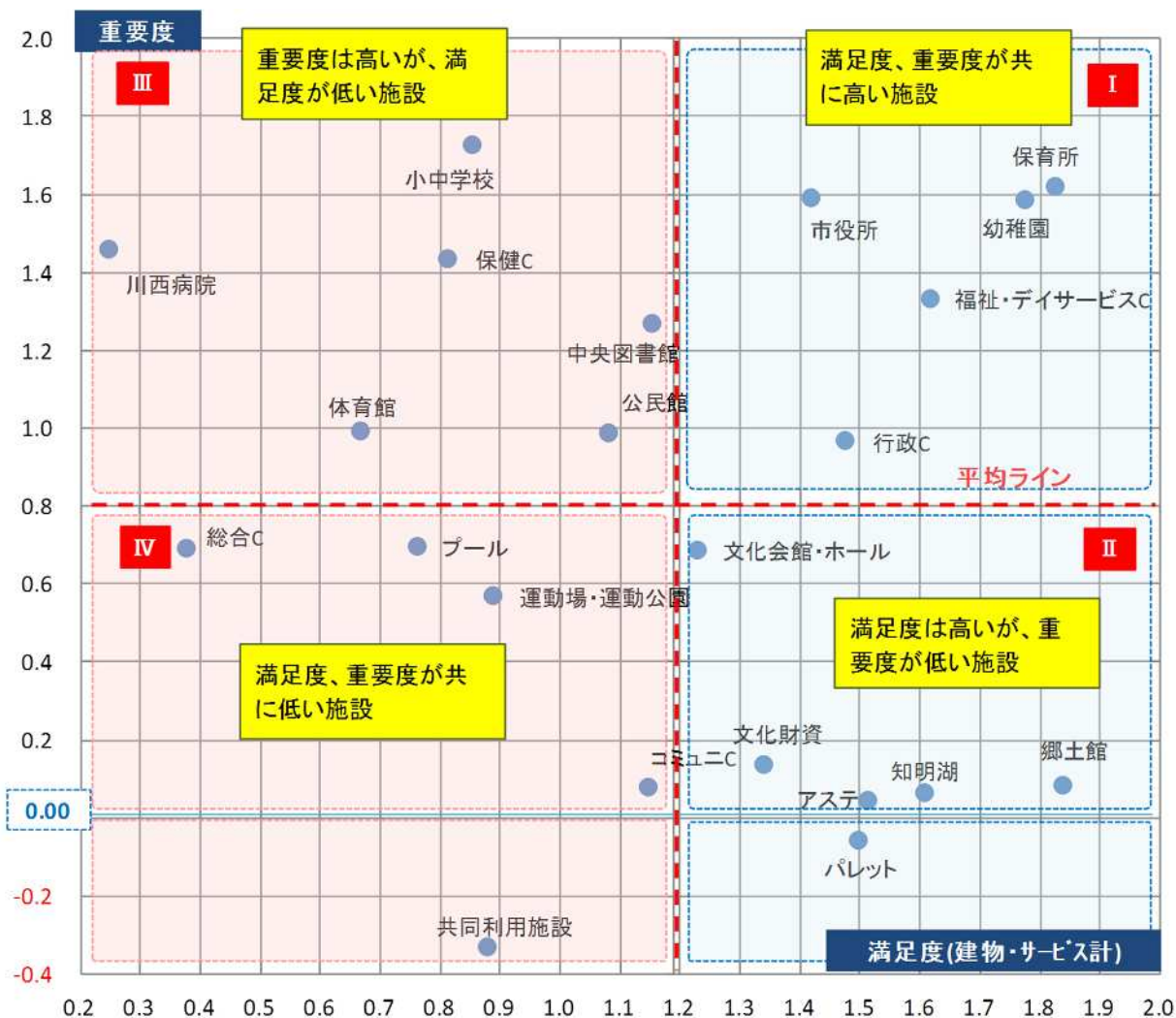
かなり重要人数 × 2点、やや重要人数 × 1点、あまり重要でない人数 × マイナス1点、重要でない人数 × マイナス2点

上記 で算出(合計)したポイントを回答数(分からない、無回答の数は除く)で割って補正

(6) 公共施設における総合的な評価

満足度と重要度の平均ラインを基準として各施設を評価すると、市立保育所、市役所（本庁舎）市立幼稚園などは満足度・重要度が共に高く、共同利用施設、総合センターなどは満足度・重要度が共に低い結果となっています。

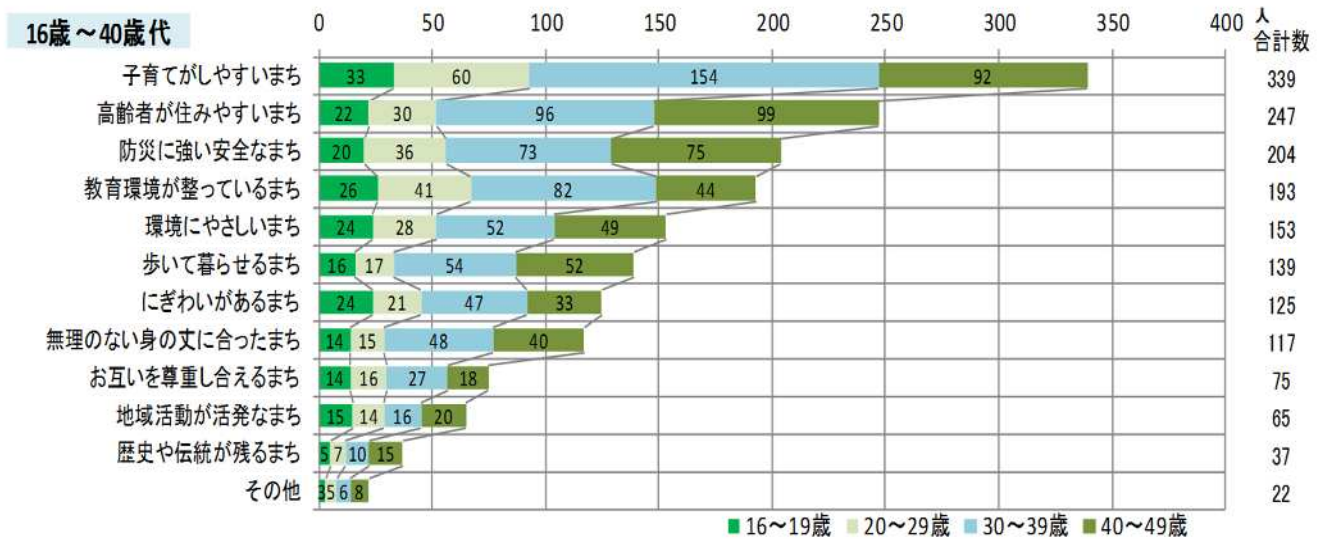
パレットかわにしやアステ市民プラザなどの施設は、満足度は高いが重要度が低くなっており、小・中学校や市立川西病院などの施設は、重要度は高いが満足度が低い結果となっています。



(7) 将来、川西市がどのようなまちになってほしいと思うか

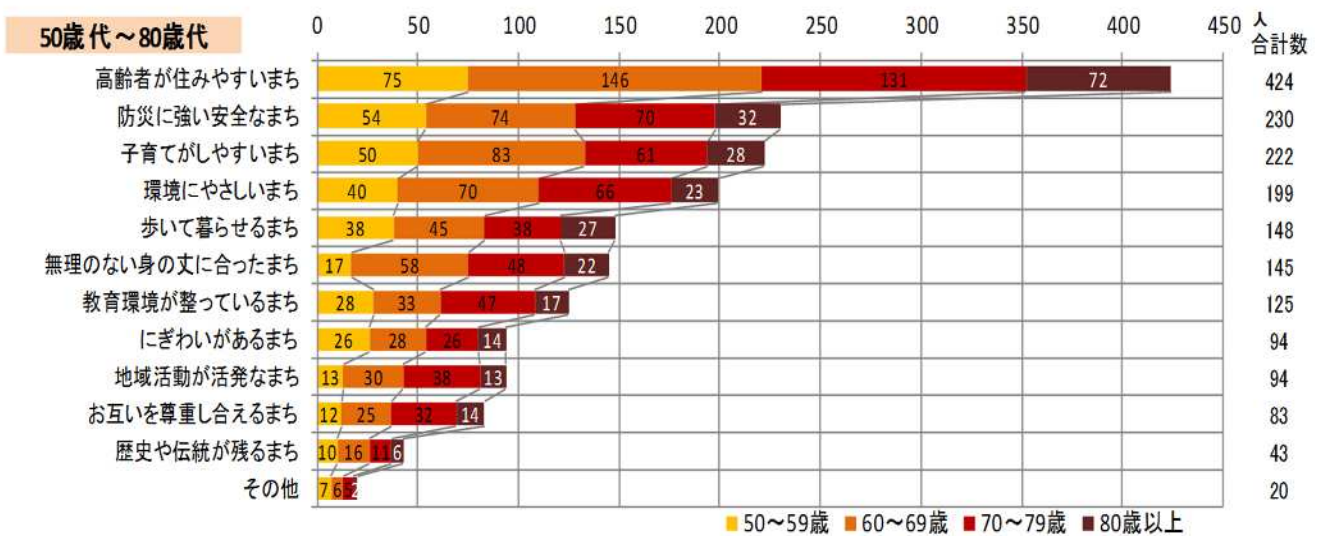
16歳から40歳代までで見ると、「子育てがしやすいまち」が最多となっており、16歳～19歳、20歳代、30歳代の各年齢層で最も多く回答されています。

この他に、「高齢者が住みやすいまち」、「防災に強い安全なまち」、「教育環境が整っているまち」などが上位となっています。



一方、50歳代から80歳代までで見ると、「高齢者が住みやすいまち」が最多となっており、いずれの年齢層でも最も多く回答されています。

この他に、「防災に強い安全なまち」、「子育てがしやすいまち」、「環境にやさしいまち」などが上位となっています。



2-4 将来における人口の見通し

(1) 人口の推移と将来の見通し

本市の人口は、昭和40年代からの大規模住宅団地の開発に伴い急増し、昭和35年(1960年)から昭和40年(1965年)の人口伸び率は46.2%と兵庫県下第1位を記録するなど、大阪・神戸等のベッドタウンとして発展してきました。昭和50年代以降も増加を続けてきましたが、国勢調査結果によると、平成17年(2005年)の157,668人をピークに減少に転じ、平成22年(2010年)には156,423人となっています。

今後は更なる人口減少が見込まれ、公共施設等を取り巻く環境は大きく変化することが予想されます。

本市の人口ビジョンにおける将来推計値

国立社会保障・人口問題研究所が平成25年3月に行った人口推計	H27年 H67年の減少率																																																												
<p>総人口と年齢3区分別人口の将来推計(社人研)</p> <table border="1"> <caption>総人口と年齢3区分別人口の将来推計(社人研)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>年少人口</th> <th>生産年齢人口</th> <th>老年人口</th> <th>総人口</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成22年(2010年)</td><td>21,736</td><td>94,260</td><td>40,427</td><td>156,423</td></tr> <tr><td>平成27年(2015年)</td><td>19,993</td><td>87,459</td><td>46,520</td><td>153,972</td></tr> <tr><td>平成32年(2020年)</td><td>17,734</td><td>84,361</td><td>47,844</td><td>149,939</td></tr> <tr><td>平成37年(2025年)</td><td>15,718</td><td>81,908</td><td>46,671</td><td>144,297</td></tr> <tr><td>平成42年(2030年)</td><td>14,010</td><td>77,811</td><td>45,911</td><td>137,732</td></tr> <tr><td>平成47年(2035年)</td><td>13,014</td><td>71,141</td><td>46,687</td><td>130,842</td></tr> <tr><td>平成52年(2040年)</td><td>12,442</td><td>63,164</td><td>48,528</td><td>124,134</td></tr> <tr><td>平成57年(2045年)</td><td>11,798</td><td>58,528</td><td>47,271</td><td>117,597</td></tr> <tr><td>平成62年(2050年)</td><td>10,926</td><td>55,198</td><td>44,847</td><td>110,971</td></tr> <tr><td>平成67年(2055年)</td><td>9,901</td><td>52,513</td><td>41,520</td><td>103,934</td></tr> <tr><td>平成72年(2060年)</td><td>8,929</td><td>49,554</td><td>38,071</td><td>96,554</td></tr> </tbody> </table>	年	年少人口	生産年齢人口	老年人口	総人口	平成22年(2010年)	21,736	94,260	40,427	156,423	平成27年(2015年)	19,993	87,459	46,520	153,972	平成32年(2020年)	17,734	84,361	47,844	149,939	平成37年(2025年)	15,718	81,908	46,671	144,297	平成42年(2030年)	14,010	77,811	45,911	137,732	平成47年(2035年)	13,014	71,141	46,687	130,842	平成52年(2040年)	12,442	63,164	48,528	124,134	平成57年(2045年)	11,798	58,528	47,271	117,597	平成62年(2050年)	10,926	55,198	44,847	110,971	平成67年(2055年)	9,901	52,513	41,520	103,934	平成72年(2060年)	8,929	49,554	38,071	96,554	<p>32.5%</p>
年	年少人口	生産年齢人口	老年人口	総人口																																																									
平成22年(2010年)	21,736	94,260	40,427	156,423																																																									
平成27年(2015年)	19,993	87,459	46,520	153,972																																																									
平成32年(2020年)	17,734	84,361	47,844	149,939																																																									
平成37年(2025年)	15,718	81,908	46,671	144,297																																																									
平成42年(2030年)	14,010	77,811	45,911	137,732																																																									
平成47年(2035年)	13,014	71,141	46,687	130,842																																																									
平成52年(2040年)	12,442	63,164	48,528	124,134																																																									
平成57年(2045年)	11,798	58,528	47,271	117,597																																																									
平成62年(2050年)	10,926	55,198	44,847	110,971																																																									
平成67年(2055年)	9,901	52,513	41,520	103,934																																																									
平成72年(2060年)	8,929	49,554	38,071	96,554																																																									
目指すべき将来人口	H27年 H67年の減少率																																																												
<p>子育て支援等により今後も年間出生数1,000人を維持するとともに、移住転入支援等により、人口移動の均衡を図る(転入・転出数が同数となり、社会動態がゼロ)と仮定した場合</p> <table border="1"> <caption>総人口と年齢3区分別人口の将来推計(目指すべき将来人口)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>年少人口</th> <th>生産年齢人口</th> <th>老年人口</th> <th>総人口</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成22年(2010年)</td><td>21,736</td><td>94,260</td><td>40,427</td><td>156,423</td></tr> <tr><td>平成27年(2015年)</td><td>18,932</td><td>88,518</td><td>46,562</td><td>154,012</td></tr> <tr><td>平成32年(2020年)</td><td>16,561</td><td>85,989</td><td>47,962</td><td>150,512</td></tr> <tr><td>平成37年(2025年)</td><td>15,337</td><td>83,862</td><td>46,946</td><td>146,145</td></tr> <tr><td>平成42年(2030年)</td><td>15,548</td><td>79,239</td><td>46,395</td><td>141,182</td></tr> <tr><td>平成47年(2035年)</td><td>15,565</td><td>72,737</td><td>47,330</td><td>135,632</td></tr> <tr><td>平成52年(2040年)</td><td>15,419</td><td>65,571</td><td>49,236</td><td>130,226</td></tr> <tr><td>平成57年(2045年)</td><td>15,105</td><td>62,143</td><td>48,005</td><td>125,253</td></tr> <tr><td>平成62年(2050年)</td><td>15,037</td><td>59,884</td><td>45,643</td><td>120,564</td></tr> <tr><td>平成67年(2055年)</td><td>15,018</td><td>58,092</td><td>42,640</td><td>115,750</td></tr> <tr><td>平成72年(2060年)</td><td>15,012</td><td>56,244</td><td>39,460</td><td>110,716</td></tr> </tbody> </table>	年	年少人口	生産年齢人口	老年人口	総人口	平成22年(2010年)	21,736	94,260	40,427	156,423	平成27年(2015年)	18,932	88,518	46,562	154,012	平成32年(2020年)	16,561	85,989	47,962	150,512	平成37年(2025年)	15,337	83,862	46,946	146,145	平成42年(2030年)	15,548	79,239	46,395	141,182	平成47年(2035年)	15,565	72,737	47,330	135,632	平成52年(2040年)	15,419	65,571	49,236	130,226	平成57年(2045年)	15,105	62,143	48,005	125,253	平成62年(2050年)	15,037	59,884	45,643	120,564	平成67年(2055年)	15,018	58,092	42,640	115,750	平成72年(2060年)	15,012	56,244	39,460	110,716	<p>24.8%</p>
年	年少人口	生産年齢人口	老年人口	総人口																																																									
平成22年(2010年)	21,736	94,260	40,427	156,423																																																									
平成27年(2015年)	18,932	88,518	46,562	154,012																																																									
平成32年(2020年)	16,561	85,989	47,962	150,512																																																									
平成37年(2025年)	15,337	83,862	46,946	146,145																																																									
平成42年(2030年)	15,548	79,239	46,395	141,182																																																									
平成47年(2035年)	15,565	72,737	47,330	135,632																																																									
平成52年(2040年)	15,419	65,571	49,236	130,226																																																									
平成57年(2045年)	15,105	62,143	48,005	125,253																																																									
平成62年(2050年)	15,037	59,884	45,643	120,564																																																									
平成67年(2055年)	15,018	58,092	42,640	115,750																																																									
平成72年(2060年)	15,012	56,244	39,460	110,716																																																									

【出典】 あんばい ええまち かわにし創生総合戦略

2-5 将来における更新費用等の見込み

(1) 公共施設の更新費用等に係る試算条件

本市が所有する公共施設の改修・更新費用を試算するに当たり、総務省が公表している簡便試算ソフト⁷を活用しました。なお、基本的な考え方は以下のとおりですが、試算結果はあくまで概算であり、実際には施設の老朽度や改修・更新時の単価など、実態に即して再計算する必要があります。

項目	内容		
試算期間	40年間（平成28年から平成67年まで）		
試算周期	大規模改修：建築後30年 / 更新：建築後60年と仮定		
試算単価 ⁸	施設区分	大規模改修	更新
	行政系施設、社会教育系施設、市民文化系施設、市立川西病院（一般会計からの繰出相当分）	25万円/㎡	40万円/㎡
	保健・福祉施設、スポーツ・レクリエーション系施設、供給処理施設、その他施設	20万円/㎡	36万円/㎡
	学校教育系施設、子育て支援施設	17万円/㎡	33万円/㎡
	市営住宅	17万円/㎡	28万円/㎡

(2) 公共施設の更新費用等に係る試算

公共施設の建物については、上記(1)の試算条件を基に、大規模改修を建設から30年、更新を60年と仮定し、今後40年間に必要となる改修・更新費用を試算すると、費用の総額は約1,532億円、年間当たり約38.3億円が見込まれます。

当面は大規模改修費が必要となり、平成42年（2030年）年以降は一斉に更新費用が増加する見込みです。



⁷ 総務省が公共施設等の更新費用を簡便に試算するために公表しているソフト。試算の設定条件については、建築物の目標耐用年数は日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」により、また更新費用単価については、先行して試算に取り組んでいる地方自治体の調査実績や設定単価を基に設定したもの。なお、物価変動率、落札率等は予想が困難なため考慮していない。

⁸ 落札価格ではなく、予定価格又は設計価格を想定して設定している。なお、大規模改修の単価は、一般的とされる建替えの約6割で設定している。

(3) インフラ施設の更新費用等に係る試算条件

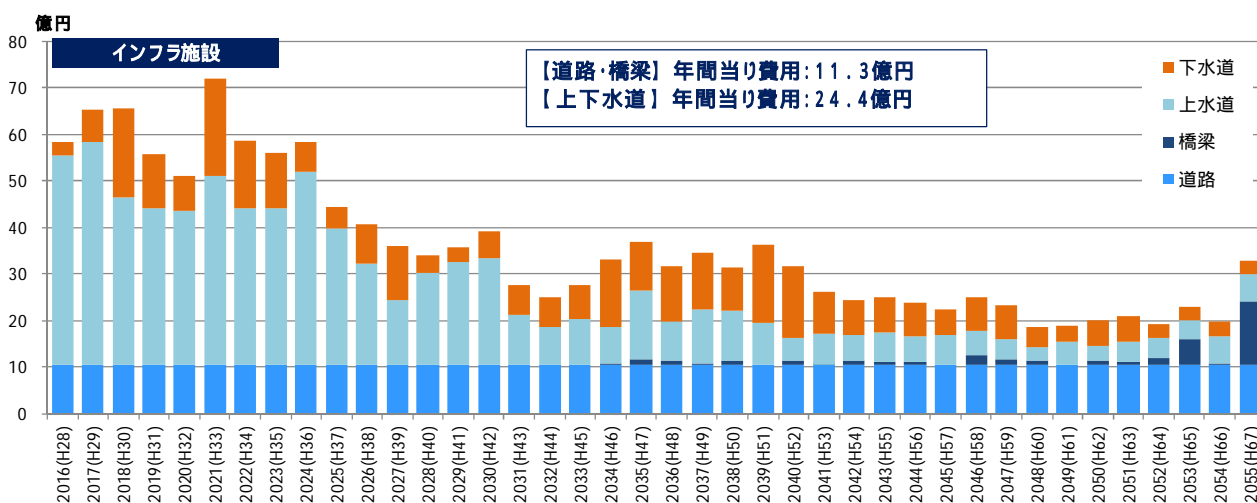
本市が所有するインフラ施設についても、基本的には総務省が公表している簡便試算ソフトを活用し、改修・更新費用を試算しました。

項目	内容										
試算期間	40年間（平成28年から平成67年まで）										
試算単価	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設区分</th> <th>算出条件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路</td> <td>1級・2級市道（更新年数15年・更新単価4,700円/m²） その他市道（更新年数15年・更新単価4,700円/m²） 歩行者道（更新年数15年・更新単価2,700円/m²）</td> </tr> <tr> <td>橋梁</td> <td>道路橋長寿命化修繕計画（予防保全型）に基づいて算出</td> </tr> <tr> <td>上水道</td> <td>管（更新年数40年・更新単価〔管径別更新単価に基づく〕） 施設（平成27年度減価償却費に基づいて算出）</td> </tr> <tr> <td>下水道</td> <td>管（更新年数50年・更新単価〔管径別更新単価に基づく〕） 施設（平成27年度減価償却費に基づいて算出）</td> </tr> </tbody> </table>	施設区分	算出条件	道路	1級・2級市道（更新年数15年・更新単価4,700円/m ² ） その他市道（更新年数15年・更新単価4,700円/m ² ） 歩行者道（更新年数15年・更新単価2,700円/m ² ）	橋梁	道路橋長寿命化修繕計画（予防保全型）に基づいて算出	上水道	管（更新年数40年・更新単価〔管径別更新単価に基づく〕） 施設（平成27年度減価償却費に基づいて算出）	下水道	管（更新年数50年・更新単価〔管径別更新単価に基づく〕） 施設（平成27年度減価償却費に基づいて算出）
	施設区分	算出条件									
	道路	1級・2級市道（更新年数15年・更新単価4,700円/m ² ） その他市道（更新年数15年・更新単価4,700円/m ² ） 歩行者道（更新年数15年・更新単価2,700円/m ² ）									
	橋梁	道路橋長寿命化修繕計画（予防保全型）に基づいて算出									
	上水道	管（更新年数40年・更新単価〔管径別更新単価に基づく〕） 施設（平成27年度減価償却費に基づいて算出）									
下水道	管（更新年数50年・更新単価〔管径別更新単価に基づく〕） 施設（平成27年度減価償却費に基づいて算出）										

(4) インフラ施設の更新費用等に係る試算

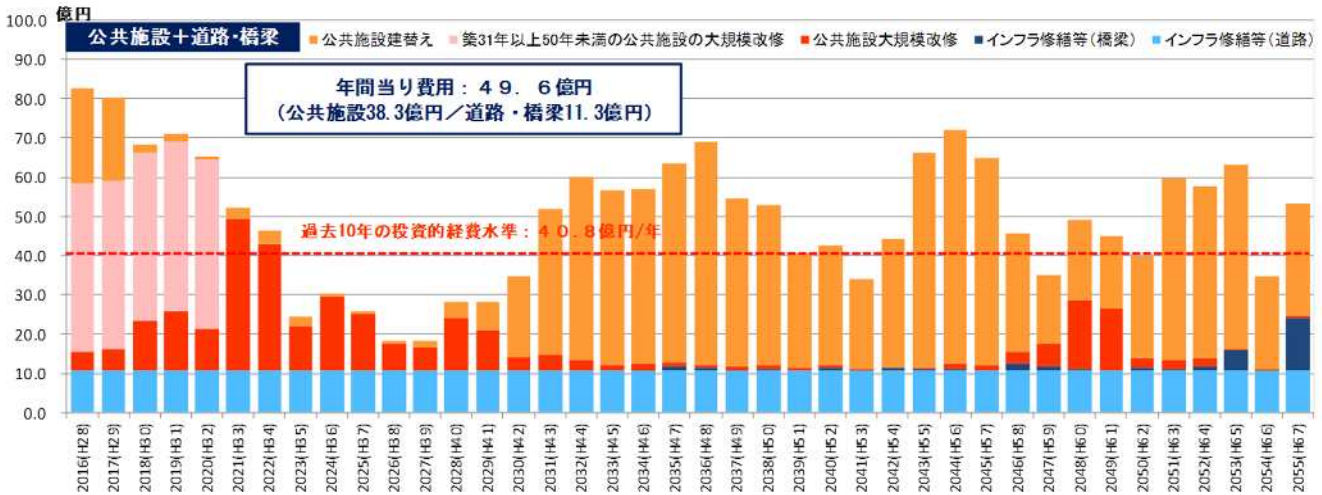
インフラ施設については、施設種類ごとの更新周期を設定し、今後40年間に必要となる改修・更新費用を試算すると、費用の総額は道路・橋梁の合計で約452億円、上水道・下水道の合計で約976億円が見込まれます。

当面は老朽化した上下水道管路における更新の対応が必要となり、長期的には橋梁の架替えも課題となってきます。



(5) 投資的経費の水準と更新費用等の比較

本市の投資的経費⁹の水準を過去10年間（平成17～26年度／2005～2014年度）で見ると、年度当たりの平均で約40.8億円となっています。一方、先に試算した公共施設と道路・橋梁に係る更新費用等を合わせると年間約49.6億円（公共施設分が約38.3億円、道路・橋梁分が約11.3億円）となっており、投資的経費の水準を上回ることが分かります。



更新費用等の算出対象について

上水道・下水道については、利用料金を前提とした公営企業会計による運営が行われているため、上記推計の対象外とします。

一方、市立川西病院も同様に公営企業会計による運営が行われていますが、更新等においては一般会計からの相当の繰出しが見込まれるため、推計の対象に含めます。

⁹ その経費の支出の効果が単年度又は短期的に終わらず、固定的な資本の形成に向けられるもので、将来に残る施設等を整備するための経費。なお、道路や橋梁、学校、公営住宅等の社会資本整備に要する経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費で構成される。